

東北自動車道
仙台管内のり面補修工事

特記仕様書

令和6年8月

東日本高速道路株式会社 東北支社
仙台管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 間接工事費の変更	1
4. 材料調達に伴う変更	3
5. 配置技術者について	3
6. 工事用地等に関する事項	4
7. 関連施設その他との関係	4
8. 作業日及び作業期間に関する事項	5
9. 関連工事に関する事項	8
10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	8
11. 工事用道路に関する事項	9
12. 貸与品に関する事項	10
13. 残存物件に関する事項	10
14. 保安に関する事項	11
15. 環境保全に関する事項	12
16. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項	13
17. 部分使用に関する事項	15
18. 現場環境改善に関する事項	15
19. 工事用プレートに関する事項	15
20. 道路構造物点検の実施	16
21. 三者協議会に関する事項	17
22. 設計変更ガイドラインの活用について	17
23. 工事変更等検討会の設置について	17
24. 保険の付保及び事故の補償	17
25. 工事細部に関する事項	18
26. 補足事項	29

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	材料調達変更計画書の提出について
様式－５	材料調達実績報告書の提出について
様式－６	取得報告書
様式－７	工事費構成内訳書
様式－８	工程表
様式－９	工事履行報告
様式－１０	残存物件引渡書
様式－１１	再生資材供給可能量の照会について
様式－１２	再生資材供給可能量報告書
様式－１３	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－１４	工事記録情報 完了届
別添－１	東北自動車道 仙台管内のり面補修工事 三者協議会協定書（案）

1. 工事概要

- 1-1 工事名 東北自動車道 仙台管内のり面補修工事
- 1-2 道路名 東北自動車道
- 1-3 工事箇所 東北自動車道（自）宮城県仙台市泉区七北田字大沢柏（泉IC）
緯度38°20'50" 経度140°52'30"
（至）宮城県黒川郡大和町落合舞野（大和IC）
緯度38°26'10" 経度140°54'60"

1-4 施工内容

捨土掘削	735m ³
盛土工	807m ³
かご砕工	43m
地盤改良工	185m ²

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の施工場所の施工地域区分は以下のとおりとする。

【一般交通影響あり（1）】

- ・2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が、5,000台／日以上的車道において車線変更を促す規制を行う工事の場合（常時全面通行止めの場合は含まない）
- ・市街地部（DID地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれる工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

（1）営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

(3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書(様式-1)を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

(1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書(様式-2)【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)】を監督員に提出し協議するものとする。

(2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

(3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書(様式-3)を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

(1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書(様式-1)に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－１）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3－7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3－8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 材料調達に伴う変更

4－1 対象となる資材等

骨材については、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－４）を監督員に提出のうえ協議するものとする。また、協議の結果、監督員が必要と認めて当初調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－５）を監督員に提出し、その費用については監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合により調達した資材は協議対象としないものとする。

単価表の項目	資材名	規格
盛土工A	骨材	C-40

4－2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

5. 配置技術者について

5－1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

5－2 特例管理技術者の兼務について

共通仕様書 1－7－3「現場代理人等の配置」（４）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

東北自動車道 泉 I C から大和 I C を通過する市町村及び隣接する市町村

6. 工事用地等に関する事項

6-1 工事用地等の確保

契約書第16条第1項の「工事用地等」及びそれぞれの使用可能時期（用地の確保が完了する時期）は下表のとおりである。

受注者は使用可能時期以前に当該工事用地等を使用してはならない。

所在地	面積	使用可能時期	備考
宮城県富谷市大清水 二丁目地内	約160㎡	令和7年5月～ 工期末	仮設搬入路設置に必要な工事用地を 監督員が借地

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

位置	路線名	管理者名	摘要
東北自動車道 (KP348.2～KP348.3)	大清水内管理用道路	富谷市	通行止め

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
東北自動車道 泉IC～大和IC	宮城県警察本部交通部高速道路交通警察隊	

なお、交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 電力、通信施設関係

位置	施設名	管理者名	摘要
東北自動車道 泉IC～大和IC 本線路肩部	光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	(埋設)
	メタル通信・電源 ケーブル	東日本高速道路(株)	

(4) 水路関係

道路及び位置	水路名	管理者名	摘要
東北自動車道 (KP348.2～KP348.3)	用排水路	富谷市	隣接する管理用通路含む

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表（１）の表中に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

（１）交通繁忙期間

期間	区間	摘要
令和 7 年 4 月 24 日～令和 7 年 5 月 7 日	東北自動車道 泉IC～大和IC	R 7 ゴールデンウィーク
令和 7 年 8 月 7 日～令和 7 年 8 月 20 日		R 7 夏期混雑期

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

8-2 冬期休止期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、12月16日から翌年3月15日までの期間は冬期休止期間として、東北自動車道工事箇所の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に前記箇所の現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて前記箇所の冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

8-3 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	上下別	施工区間	規制可能時間帯	規制種別
防護柵 縁石工 構造物等取壊し工 撤去工 仮設防護柵工 (設置・撤去)	下	東北自動車道 泉IC～大和IC	10:00～20:00	車線規制
仮設防護柵（存置）	下	東北自動車道 泉IC～大和IC	終日	路肩固定規制

8-4 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において通行止めを予定している。また、通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 通行止め

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
大清水内管路用道路	令和7年5月～ 令和7年11月	－	終日	

8-5 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

8-5-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 本特記仕様書8-2「冬期休止期間」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

8-5-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工事会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡するものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後、週休2日の取得状況が確認できる「取得報告書」（様式-7）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、週休2日確保の判断については、本特記仕様書8-5-1「定義」（2）の期間で行うものとする。

- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-5-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日後

8-6 週休2日工事に要する費用

8-6-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書8-5-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）

（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

8-6-2 支払い

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないもの

9. 関連工事に関する事項

9-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
東北自動車道 R5 仙台管内舗装補修工事	交通規制調整 工程調整	令和5年3月25日 ～令和7年6月11日	東日本高速道路(株)	日本道路(株)
東北自動車道 R5 仙台管内中分防護柵更新工事	交通規制調整 工程調整	令和5年5月11日 ～令和8年8月22日	東日本高速道路(株)	(株)エイチエスケイ
東北自動車道 R5 仙台管内転落防止柵設置工事	交通規制調整 工程調整	令和5年12月8日 ～令和6年10月2日	東日本高速道路(株)	(株)東北工商
東北自動車道 R6 仙台管内舗装補修工事	交通規制調整 工程調整	令和6年3月1日 ～令和8年5月19日	東日本高速道路(株)	三井住建道路(株)
東北自動車道 R5 白石～一関間橋梁補修工事	交通規制調整 工程調整	令和6年1月26日 ～令和8年8月22日	東日本高速道路(株)	ショーボンド建設(株)
保全工事業務等の実施に関する年度協定 道路保全工事業務	交通規制調整 工程調整	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンズ東北
		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日		
保全点検業務等の実施に関する年度協定 施設保全工事業務	交通規制調整 工程調整	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日		
保全点検業務等の実施に関する年度協定 通信施設保全工事業務	交通規制調整 工程調整	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日		

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に仙台管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

10-1 工事費構成内訳書及び工程表

10-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下内訳書）は様式7のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-8のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
土工	捨土掘削、盛土工、地盤改良工、H鋼撤去工
のり面工	かご枠工
用・排水工	用・排水溝、地下排水工
交通安全・管理施設工	防護柵、立入防止柵、縁石工、撤去工、仮設防護柵工、交通規制材工
雑工	上記以外

10-2 履行報告

共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式-9及び本特記仕様書10-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

11. 工事用道路に関する事項

11-1 工事用道路の指定

共通仕様書1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	富谷市道穀田	4.0m	約200m	舗装	無償	—	—	既設
②	大清水内管理用道路	4.0m	約50m	舗装	無償	—	—	既設

11-2 工事用道路の使用条件

上記の工事用道路の使用条件は以下の通りである

番号	路線名又は場所	土運搬 可能時間	資機材搬入出作業 可能時間	土曜日、日曜日及び祝 祭日の使用及び時間
①	富谷市道穀田	8時～17時	8時～17時	可 8時～17時
②	大清水内管理用道路	8時～17時	8時～17時	可 8時～17時

1 1－3 工事用道路の維持・補修

(1) 本特記仕様書 1 1－1 「工事用道路の指定」に示す番号①～②について監督員が必要と認めて補修を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 2. 貸与品に関する事項

1 2－1 貸与品

契約書第 1 5 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	仙台管理事務所 必要の都度	工事期間中
交通規制標識類	高速道路等の交通 規制に必要な数量	1 式		

1 3. 残存物件に関する事項

1 3－1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及びその引渡場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件引渡書（様式－1 0）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡場所
防護柵	G r－A－4 E（ビーム・ブラケット・支柱・ボルトナット等）	31	m	東北道 泉IC 内プラザ
立入防止柵	一般型非積雪地用 (コンクリートブロック基礎を含む)	51	m	
H形鋼杭	300×300×10×15	43.5	m	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 3－2 残存物件の売却処分について

特記仕様書 1 3－1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

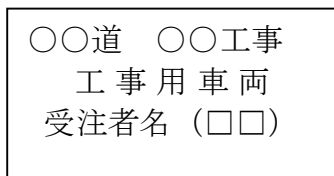
1 4. 保安に関する事項

1 4-1 工事用車両の区別

共通仕様書 1-25-2 「交通安全」 (2) に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 4-2 標識等の設置

共通仕様書 1-25-1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。

なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 4-3 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 4-4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 4-4-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 4 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 4 - 5 飛散防止対策

材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 4 - 6 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 4 - 7 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 4 - 8 保安に関する費用

本特記仕様書 1 4 - 1 「工事用車両の区別」、2 「標識等の設置」、3 「現場内の安全整備」、4 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、5 「飛散防止対策」、6 「工事に使用する移動用発電設備等について」、7 「交通規制内の作業員の安全対策」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 5．環境保全に関する事項

1 5 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 5 - 2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要が生

じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 5 - 3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 5 - 4 六価クロム溶出試験

受注者は、セメント及びセメント系固化材を地盤改良等に使用する場合は、改良土から土壤環境基準を超えた六価クロムを溶出させることがないようにしなければならない。また、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合は、六価クロムの溶出量が土壤環境基準以下であることを確認しなければならない。六価クロム溶出試験に要する費用の取扱い共通仕様書 1 8 - 1 3 「六価クロム溶出試験」の規定によるものとする。

1 5 - 5 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 5 - 6 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 6 . 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項

1 6 - 1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下記に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	摘要指針等
5 - (1) 用・排水溝 P u L ・ 1 . 0 0 ・ 1 . 0 0 (F)	再生 クラッシャーラン	約6m ³	

(2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会（様式- 1 1）を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

- 1) 建設汚泥再生品にあつては、当該工事現場から概ね 5 0 km の範囲内の再資源化施設とする。
- 2) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね 4 0 km の範囲内（再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が 1 . 5 時間の範囲内）の再資源化施設とする。
- 3) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる 3 施設程度とする。

(3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告しなければならない。この場合において監督員が必要があると認めて材料

の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- (4) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合又は再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-12)し、その指示に従うものとする。

16-2 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊(有筋)	東北道 下り線348.2KP付近	コンクリート構造物 取壊し	約33 t	再資源化施設へ搬入
コンクリート塊(無筋)			約80 t	再資源化施設へ搬入
アスファルト・コンクリート塊		アスファルト舗装版 取壊し 撤去工 アスファルト縁石 A S - C (12)	約12 t	再資源化施設へ搬入
建設発生土		捨土掘削	約940m ³	最終処分

(2) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	発生場所	受入条件
コンクリート塊(有筋)	ケイワ・リサイクルセンター仙台	仙台市泉区西田中杭城山55-6	東北道 下り線348.2KP 付近	・夜間受入不可
コンクリート塊(無筋)				・夜間受入は事前協議による
アスファルト・コンクリート塊	世紀東急工業(株)仙台混合所	富谷市上桜木2-5-1		

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) 本特記仕様書16-2「建設副産物の処理方法」(1)のうち、「建設発生土」の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
建設発生土	仙台南部地区改良土センター	名取市高館熊野堂石畑山15	・夜間受入不可

なお、監督員が必要であると認めて処理施設の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

16-3 再生資材の使用及び建設副産物の処理等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の処理等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の処理等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

17. 部分使用に関する事項

17-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
本線の防護柵	交通規制解放時	一般の用に供するため

18. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善（営繕関係）	現場休憩所の快適化
現場環境改善（安全関係）	盗難防止対策（警報機等） 避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	社会貢献

19. 工事用プレートに関する事項

(1) 発注者は、下表に示す交付対象車両が通用区間に乗り入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム（ETC）に使用するプレート（以下「工事用プレート」という。）を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレートを使用する日から1ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要な添付書類については契約後監督員より通知をする。なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
東北自動車道 泉IC～大和IC間	<ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト混合物、骨材（砕石・砂）、廃材処理の運搬車 ・交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車 ・質量3t以上の建設機械の作業基地から現地までの運搬車 ・仮設材の運搬車

(2) 工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等記録簿（様式-13）を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。

(3) 工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場合

に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。

- (4) (1) に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議をするものとする。

20. 道路構造物点検の実施

20-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3 「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和 6 年 4 月）」（以下「点検要領」という。） 第 1 編「総則」第 4 章「点検の対象構造物」に基づき、土工構造物（のり面保護施設）とする。

20-2 点検手法

点検は、点検要領第 1 編「総則」第 6 章「点検の実施」及び第 2 編「各種点検」第 1 章「初期点検」に基づき行うものとする。

なお、のり面については、のり面の整形時又はのり面対策工の施工前に目視による外観検査を行うものとする。

20-3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

20-4 検査の記録

点検要領 第 4 編「記録・報告・措置」第 1 章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

20-5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 20-1 「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 1. 三者協議会に関する事項

2 1-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保をする設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

1) 工事対象箇所におけるのり面設計

2 1-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添—1に示す「東北自動車道 仙台管内のり面補修工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 1-3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 1-4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1-5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1-17 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 2. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和6年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインはNEXC O東日本のホームページより入手が可能である。

2 3. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

2 4. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1-5 5-1 「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第57条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額1億円以上）は付保しなければならない。

25. 工事細部に関する事項

25-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

(1) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

25-2 捨土掘削

25-2-1 定義

共通仕様書2-6-1(3)の作業内容は次に示すとおりとする。

単価表の項目	作業内容	土質区分
捨土掘削 土砂 A	1) 現場内における土砂の掘削・積み込み 2) 最終処分場への運搬、処分	土砂B

25-3 盛土工

共通仕様書2-7「盛土工」に以下を追加する。

25-3-1 種別

盛土工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
盛土工 盛土工 A	購入材料(C-40)を用いて盛土を施工するもの。

25-3-2 モデル施工

盛土工 盛土工Aについては、共通仕様書2-7-4「モデル施工」に規定するモデル施工は不要とする。

25-3-3 検査

盛土工 盛土工Aについては、共通仕様書2-7-6「検査」(2)に規定する検査は不要とする。

25-4 かご枠工

共通仕様書4-25「かご枠工」に以下を追加する。

25-4-1 種別

かご枠工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
かご枠工 2.0m・0.5m・1.2m(5段)	かご枠工詳細図に示すかご枠5段を施工するもの(端部のかご枠長さ1.00mを含む)

25-5 用・排水構造物工

共通仕様書5-4「用排水構造物工」に以下を追加する。

25-5-1 種 別

(1) 地下排水工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	内 容	図面の表示
地下排水工 Du-PφD	地下排水工および遮水シートを設置するもの。また、地下排水管に不織布を巻き、固定用アンカーの設置を行う。	Du-PφD

25-5-2 支 払

共通仕様書5-4-5「支払」に以下を追加する。

(1) 地下排水工Du-PφDの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う有孔管の設置等地下排水工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
5-(7)	地下排水工 Du-PφD	m

25-6 縁石工

共通仕様書18-6「縁石工」に以下を追加する。

25-6-1 種 別

縁石工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
縁石工 アスファルト縁石 As-C(12)	現場打ちアスファルト縁石(H=12cm)を設置するもの。

25-6-2 支 払

共通仕様書18-6-5「支払」に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(4)	縁石工 アスファルト縁石 As-C(12)	m

25-7 構造物等取壊し工

25-7-1 種 別

共通仕様書18-12-2「種別」は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type A)	既設コンクリート構造物(有筋)の大型ブレーカーによる取壊し、積み込み、再資源化施設への運搬・廃材処理を行うもの。

構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type B)	既設コンクリート構造物（無筋）の大型ブレイカーによる取壊し、積込み、再資源化施設への運搬・廃材処理を行うもの。
構造物等取壊し工 アスファルト舗装版取壊し (Type A)	既設アスファルト舗装版(t=28cm)のコンクリートブレイカーによる取壊し、積込み、再資源化施設への運搬・廃材処理を行うもの。なお、既設アスファルト舗装路面のコンクリートカッターによる切断を含む

25-7-2 支払

共通仕様書18-12-5「支払」に以下を追加する。

- (1) 構造物等取壊し工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³又は1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート構造物、アスファルト舗装版の取壊し、アスファルト舗装版の切断、積込、運搬、廃材処理に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

25-8 交通規制工

25-8-1 種別

共通仕様書19-3-2「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間 (施工可能時間)	規制材保守を行う交通 保安要員の休憩時間 における交代要員の有無
車線規制 L×N×M	東北自動車道 下り線 泉IC～大和IC	防護柵、縁石工 構造物等取壊し工 撤去工、仮設防護柵工 交通規制材工	10:00～20:00 (11:00～19:00)	必要 (単価表の項目に含む)

※上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。なお、（ ）内は、交通規制内での施工可能時間を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

25-8-2 施工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、昼夜連続規制及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

25-8-3 材料

交通規制工に使用する規制材は設計図に示すとおりとする。

25-8-4 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

25-8-5 交通規制工実施報告書の提出時期

受注者は、共通仕様書19-3-3に規定する交通規制工実施報告書（様式第25号）を翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。

25-9 交通保安要員

25-9-1 種 別

共通仕様書19-4-2に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所		配置人数	配置時間	配置期間	休憩時間時の交代要員の有無
交通保安要員 交通監視員A 1	本線交通規制内	工事車両出入口及び作業箇所	1人	11時から19時まで	交通規制実施の都度	必要
交通保安要員 交通誘導警備員B 1	一般道	一般道及び工事用車両出入口	1人	8時から17時までの間で、実作業時間が6時間を超えて8時間以下	資機材搬入搬出時	不要

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

25-9-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

25-9-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書19-4-3に規定する交通保安要員実施報告書（様式第26号）を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

25-9-4 支 払

共通仕様書19-4-5「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-（2）	交通保安要員	
	交通監視員A 1	人・日
	交通誘導警備員B 1	人・日

25-10 地盤改良工

25-10-1 定義

地盤改良工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、現地盤で地盤改良材を用いて混合し改良することをいう。

25-10-2 適用する諸基準

地盤改良工の施工における適用すべき諸基準は、次のとおりとする。

- ① 「セメント系固化材による地盤改良マニュアル 第5版」（一般社団法人 セメント協会）

25-10-3 種別

地盤改良工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
地盤改良工 A	セメント系安定材（JIS規格品：高炉セメントB種）を用いてバックホウ混合するもの

25-10-4 材料

受注者は施工に先立ち、使用する材料について、配合試験計画書を監督員に提出するものとする。使用する材料の現場配合は下表のとおりとする。

単価表の項目	固化材	設計添加量 (kg/m ³)
地盤改良工 A	粉体	50

なお、実施にあたっては、現地における土質状況の確認を行い、添加量等について変更する必要があると監督員が認めて工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、請負代金額の変更が必要と認められるときは、監督員と受注者とで協議するものとする

25-10-5 施工

地盤改良工は、地盤中の改良材が地盤全体にわたって均等になるよう混合するものとする。

25-10-6 数量の検測

地盤改良工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

25-10-7 支払

地盤改良工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う地盤改良材の配合試験、地盤改良材の混入、混合等地盤改良工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（１） 地盤改良工 A	m ³

25-11 撤去工

25-11-1 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設構造物の撤去を行うものをいう。

25-11-2 種別

撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	引渡し場所
撤去工 防護柵 G r - A - 4 E	既設防護柵 (G r - A - 4 E) の撤去および引渡し場所まで運搬を行うもの。	東北道 泉IC 内プラザ
撤去工 立入防止柵 A	既設立入防止柵 (一般非積雪地用) の撤去および引渡し場所まで運搬を行うもの。	東北道 泉IC 内プラザ
撤去工 アスファルト縁石	既設アスファルト縁石の撤去および再資源化施設までの運搬・廃材処理を行うもの。	—

25-11-3 施工

撤去工の施工は、既存の周辺構造物等への汚損・損壊が発生しないよう慎重に行わなければならない。万が一、受注者の責に帰すべき事由により、他の構造物への汚損・損壊が発生させた場合は、受注者の負担によりこれを原形に復するものとする。

25-11-4 発生材の処理

撤去工の発生材の処理については、本特記仕様書 13 「残存物件に関する事項」に基づき処理を行うものとする。

25-11-5 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

25-11-6 支払

防護柵 G r - A - 4 E 及び立入防止柵 A の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し 1 m の契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防護柵 G r - A - 4 E 及び立入防止柵 A の撤去、運搬、仮置き等防護柵 G r - A - 4 E 及び立入防止柵 A の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

アスファルト縁石の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し 1 m の契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアスファルト縁石の撤去、運搬、廃材処理等アスファルト縁石の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(2)	撤去工	
	防護柵 G r - A - 4 E	m
	立入防止柵 A	m
	アスファルト縁石	m

2 5 - 1 2 H鋼撤去工

2 5 - 1 2 - 1 定 義

H鋼撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設H鋼を切断・撤去するものをいう。

2 5 - 1 2 - 2 種 別

H鋼撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	引渡し場所
H鋼撤去工 A	既設H鋼杭（300×300×10×15）を切断・撤去および引渡し場所まで運搬するもの	東北道 泉IC内プラザ

2 5 - 1 2 - 3 施 工

H鋼撤去工の施工は、既存の周辺構造物等への汚損・損壊が発生しないよう慎重に行わなければならない。万が一、受注者の責に帰すべき事由により、他の構造物への汚損・損壊が発生させた場合は、受注者の負担によりこれを原形に復するものとする。

2 5 - 1 2 - 4 数量の検測

H鋼撤去工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 5 - 1 2 - 5 支 払

H鋼撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うH鋼撤去工の切断・撤去、運搬等H型鋼撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	H鋼撤去工 A	箇所

2 5 - 1 3 仮設防護柵工

2 5 - 1 3 - 1 定 義

仮設防護柵工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、仮設防護柵の設置、撤去及び存置を行うものをいう。

2 5 - 1 3 - 2 種 別

仮設防護柵工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
仮設防護柵工 A（設置・撤去）	H型鋼（H-300×300×10）による仮設防護柵の設置、撤去を行うもの。 （目隠しネットを含む）
仮設防護柵工 A（存置）	H型鋼（H-300×300×10）による仮設防護柵の賃料。 （目隠しネットを含む）

2 5 - 1 3 - 3 材 料

仮設防護柵工の材料については、設計要領に示すA種相当の性能を有するものとする。

2 5 - 1 3 - 4 施 工

施工時の設置・撤去作業は路面及び構造物を傷つけないように注意を払って行うものとする。

2 5 - 1 3 - 5 数量の検測

仮設防護柵工の数量の検測は、設計数量（m又はm・日）で行うものとする。

2 5 - 1 3 - 6 支 払

仮設防護柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対しそれぞれ1 m又は1 m・日当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵の運搬、設置、賃料、撤去等仮設防護柵工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（４）

仮設防護柵工

A（設置・撤去）

m

A（存置）

m・日

2 5 - 1 4 交通規制材工

2 5 - 1 4 - 1 定 義

交通規制材工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、交通規制材の設置、撤去及び存置を行うものをいう。

2 5 - 1 4 - 2 種 別

交通規制材工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
交通規制材工 A（設置・撤去）	設計図（交通規制図（２））に示す交通規制材の設置、撤去を行うもの。
交通規制材工 A（存置）	設計図（交通規制図（２））に示す交通規制材（受注者準備）の賃料。

2 5 - 1 4 - 3 材 料

交通規制材工に使用する材料は設計図によるものとする。

2 5 - 1 4 - 4 施 工

交通規制材工の設置・撤去作業は路面及び構造物を傷つけないように注意を払って行うものとする。

2 5 - 1 4 - 5 数量の検測

交通規制材工の数量の検測は、設計数量（式又は式・日）で行うものとする。

25-14-6 支 払

交通規制材工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対しそれぞれ1式又は1式・日当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う交通規制材の運搬、設置、賃料、撤去等交通規制材工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一(5) 交通規制材工

A (設置・撤去)

式

A (存置)

式・日

25-15 率計上工事

25-15-1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡略化を目的とするものである。当該部分についての見積については、当初契約において一式として契約する。特記仕様書25-15-2に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

25-15-2 用語の定義

共通仕様書1-2「用語の定義」に次を追加する。

(30)「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

25-15-3 種別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
率計上工事に関する事項	単価表の番号(1～2、12、15を除く)の金額の合計に2%を乗じた金額相当の率計上工事をいう

25-15-4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書25-15-3「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5桁とし、有効数字6桁目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。

25-15-5 契約変更について

(1) 契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第19条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。

なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

25-15-6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量(式)で行うものとする。

2 5 - 1 5 - 7 支払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特 - (6)	率計上工事に関する事項	式

2 5 - 1 6 路上作業安全講習に関する事項

2 5 - 1 6 - 1 定 義

路上作業安全講習とは、高速道路の路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

2 5 - 1 6 - 2 路上作業安全講習の内容等

路上作業安全講習の内容等は次のとおりとする。

- (1) 受講者数 1回あたり50人以内
- (2) 講 師 (株)ネクスコ・パトロール東北 社員
- (3) 費 用 1回あたり20万円（消費税及び地方消費税相当額含まず）
- (4) 実 施 日 別途監督員より指示
- (5) 講習場所 別途監督員より指示
- (6) 受講回数 受講対象者にあつては、1回受講
- (7) 内 容

項 目	内 容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1.5時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷降ろし・荷揚げ方法、発炎筒の使用方法、旗振り及び合図方法	1.0時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で3.0時間		

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書1-25-1(5)に示す、当該月の安全に関する研修・訓練等に含まないものとする。

2 5 - 1 6 - 3 受講対象者

受講対象者は、次のとおりとする。

- (1) 交通規制内で作業を行う者
- (2) 交通規制出入りを監視する者（交通監視員・交通誘導警備員）
- (3) 主任（監理）技術者
- (4) 保全安全管理者

2 5 - 1 6 - 4 路上作業安全講習計画書等の提出

受講にあたっては、路上作業安全講習の内容及び時期を記載した計画書を監督員へ提出するものとする。また、路上作業安全講習後に、路上作業安全講習受講終了証及び参加者名簿を監督員へ提

出するものとする。

2 5 - 1 6 - 5 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

2 5 - 1 6 - 6 支 払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路上作業安全講習を受講するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（7） 路上作業安全講習	回

2 6 . 補足事項

2 6 - 1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

- （1）交通管理者及び道路管理者との協議に伴う交通規制時間及び規制種別の変更
- （2）光通信ケーブル等協議結果による埋設ケーブル等の試掘工の追加
- （3）損傷が著しいのり面及び用排水工補修の追加

2 6 - 2 工事記録の作成及び提出について

- （1）共通仕様書 1 - 5 1 - 2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和6年7月版とする。
- （2）受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-14）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- （3）工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路(株)東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 6 - 3 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- （1）非常電話、無線などによる交通管制室への通報
- （2）発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- （3）負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

26-4 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

監督員
_____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 東北自動車道 仙台管内のり面補修工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 東北自動車道 仙台管内のり面補修工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 東北自動車道 仙台管内のり面補修工事

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
			労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
			労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
		小計				
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用				
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

様式-3

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 東北自動車道 仙台管内のり面補修工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

様式-4

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) 東北自動車道 仙台管内のり面補修工事

標記工事について、工法変更指示書No. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名) 東北自動車道 仙台管内のり面補修工事

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) 東北自動車道 仙台管内のり面補修工事

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

取得報告書

(工事名) 東北自動車道 仙台管内のり面補修工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ～ 年 月 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止期間	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

(添付資料)

月間工程表（実績）

工事費構成内訳書

(工事名) 東北自動車道 仙台管内のり面補修工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 東北自動車道 仙台管内のり面補修工事

受 注 者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
後片づけ							
全体							

残存物件引渡書

1. 工事名 東北自動車道 仙台管内のり面補修工事
2. 工事等場所
3. 引渡年月日
4. 発生原因

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 (本・kg・m)	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので引渡します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する

年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管 理 責 任 者 〇 〇 〇 〇 殿

会社名 〇〇株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 東北自動車道 仙台管内のり面補修工事
2. 工期： 年 月 日 ～ 年 月 日
3. 発注者： 東日本高速道路(株) 東北支社 仙台管理事務所
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	摘要指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
会社名：
TEL：
FAX：
担当：

以 上

(別記様式)

宛先：〇〇建設株式会社

〇〇リサイクルセンター 〇〇工場

担当者：〇〇 〇〇

再生資材の供給可能量の情報提供について（〇月〇日現在）

材料名	原材料	適用指針等	供給可能量（ m^3 ）	単位
再生クラッシャーラン	コンクリート塊			m^3
	アスファルト塊			
	その他			
再生密粒度アスファルト混合物 1 3 F		舗装再生便覧による		

添付資料 品質証明書

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

再生資材供給可能量報告書

工事名 東北自動車道 仙台管内のり面補修工事

使用時期	利用用途	使用数量 (m ³)	再資源化施設供給可能数量			備考
			○○社	××社	△△社	
○○年○月	STA○○+○○ 構造物基礎材	80	60	—	×	

×：要求される品質が確保されない場合
—：供給不可の場合

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路㈱ 東北支社 仙台管理事務所	
工事件名		東北自動車道 仙台管内のり面補修工事	
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

東北自動車道 仙台管内のり面補修工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

東北自動車道 仙台管内のり面補修工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱東北支社仙台管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者に取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱〇〇工事事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日

の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者